

曾於市DX推進計画

～「行かなくてもよい市役所」と「回り続ける行政」の実現に向けて～

計画期間：令和 9 年度～令和13年度（2027～2031年度）

令和 8 年 9 月策定



曾於市



目次

第1章	計画策定の背景と目的	3
第1節	背景 — なぜ今、DXなのか	3
第2節	目的	3
第3節	計画の位置付けと期間	4
第4節	前計画からの継承と発展	4
第2章	現状と課題分析	5
第1節	これまでのDX推進の成果と進捗状況	5
第2節	残された5つの課題	7
第3節	最大の課題 — 「部分最適」からの脱却	7
第3章	基本理念と将来像	9
第1節	基本理念	9
第2節	2つの将来像	9
第4章	基本方針	10
第1節	5つの基本方針と5つの推進原則	10
第2節	「やめるDX」の考え方	12
第5章	情報セキュリティと個人情報保護	13
第1節	基本的な考え方	13
第2節	情報セキュリティ対策	13
第3節	個人情報への対応	13
第4節	生成AI活用における基本的な考え方	14
第5節	市民が安心して利用できるDXへ	14
第6章	重点プロジェクト	15
第1節	10の重点プロジェクト	15
第2節	本編における製品名・サービス名の取扱い	15
第7章	ロードマップ	16
第1節	3つのステップ	16
第2節	年度別の主な動き	16
第8章	成果指標（KPI）	17
第9章	推進体制	18
第1節	推進体制の全体像	18
第2節	デジタル人材の確保・育成（3層モデル）	18
第3節	財政方針	19
第4節	PDCAとOODAの併用	19
第10章	計画の見直し	20

第1節 本編と別冊の役割分担	20
第2節 本編の見直しの契機	20
用語集（抜粋）	21

計画全体イメージ図



第1章 計画策定の背景と目的

第1節 背景 — なぜ今、DXなのか

曾於市の人口は減少を続け、高齢化率も高い水準で推移しています。一方で、子育て・介護・防災・産業振興など、行政に求められるサービスは年々多様化・高度化しています。

「人は減るのに、仕事は増える」という構造的課題に対応するためには、従来の仕事の進め方を見直し、デジタル技術を活用して行政運営そのものを変革していく必要があります。

国においても、令和8年1月に「自治体DX推進計画【第5.1版】」を改定し、自治体DXの意義を次の2点に整理しています。

- 行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して住民の利便性を向上させること
- デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上につなげていくこと

また、国は、「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会 ～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」を目指す姿として掲げています。

出典：総務省『自治体DX推進計画【第5.1版】』『自治体DX全体手順書【第5.0版】』

https://www.soumu.go.jp/denshijiti/index_00001.html

第2節 目的

本計画は、国の「自治体DX推進計画」等の方針を踏まえ、市民サービスの利便性向上と行政運営の効率化を一体的に推進し、持続可能な行政運営を実現するため、本市における今後5年間のDX推進の方向性を示すものです。

本市では、令和4年4月に策定した「曾於市DXアクションプラン」に基づき、行政のデジタル化を推進してきましたが、同プランが令和8年度をもって計画期間を終了することから、本計画をその後継計画として策定するものです。

本計画は、単なる業務のデジタル化ではなく、デジタル技術やデータを活用し、行政サービスや業務プロセス、働き方など行政運営全体の変革を目指すものです。

また、人口減少や少子高齢化、職員数の制約などの課題に対応し、限られた人的・財政的資源の中でも持続可能な行政サービスを提供できる体制の構築を図ります。

なお、本計画に基づく施策を令和9年度当初予算へ反映させるため、令和8年9月中の策定を目指します。

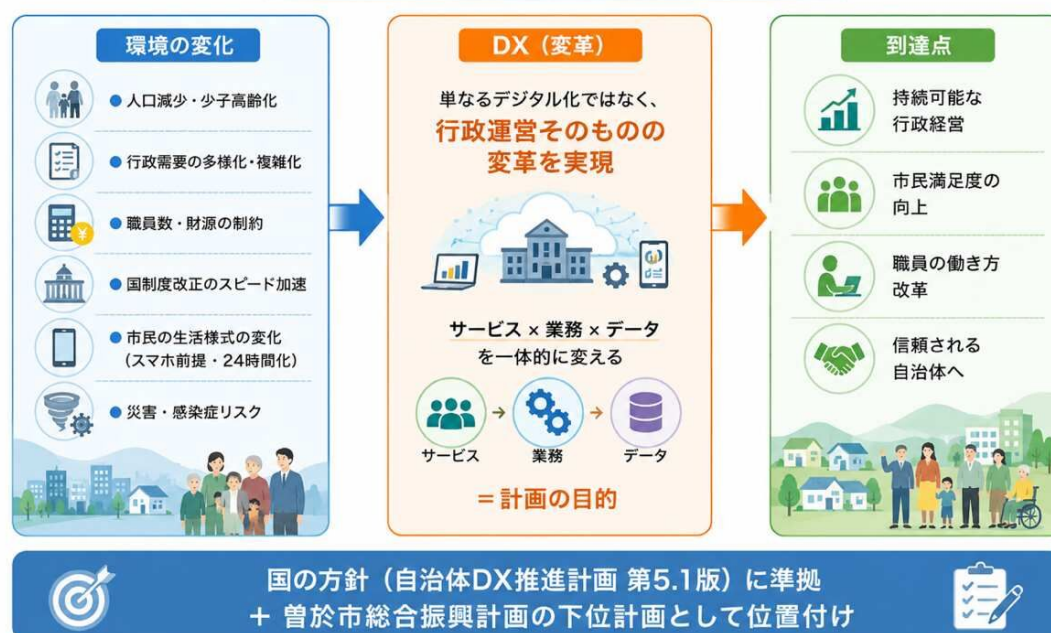
第3節 計画の位置付けと期間

項目	内容
計画期間	令和9年度（2027年度）～令和13年度（2031年度）の5年間
上位計画	曾於市総合振興計画／曾於市まち・ひと・しごと創生総合戦略の下位計画
国との整合	自治体DX推進計画【第5.1版】及び自治体DX全体手順書【第5.0版】に準拠
包含計画	官民データ活用推進計画を包含
実施管理	具体施策は別冊「曾於市DX施策アクションリスト」により管理

第4節 前計画からの継承と発展

前計画「曾於市DXアクションプラン（R4～R8）」の3方針（①デジタル化だけで終わらない／②多くの人が使いやすいデジタル／③市民の利便性向上と市の発展）を継承しつつ、「個別のデジタル化」から「市役所全体の変革」へとステージを引き上げることが本計画の発展点です。

なぜDXが必要か－課題の構造



第2章 現状と課題分析

第1節 これまでのDX推進の成果と進捗状況

曽於市では、令和4年度から令和8年度までを計画期間とする「曽於市DXアクションプラン」に基づき、市民サービスの向上及び行政運営の効率化を目的としてDXを推進してきました。

これまで、

- 総合窓口システム導入
- 電子決裁導入
- ペーパーレス化
- LoGoフォーム・LoGoチャット活用
- ガバメントクラウド対応
- コンビニ交付開始



など、行政サービス及び庁内業務のデジタル化を着実に進めてきました。

特に、窓口サービスのワンストップ化や庁内コミュニケーションのデジタル化は、職員の業務効率化と市民利便性向上の両面で一定の成果を上げています。

—— 前計画の主な成果（令和4～7年度） ——

分野	主な取組	成果
 窓口サービス	総合窓口システム導入（R4.10）、 コンビニ交付開始（R6.2）	☑ ライフイベントごとの ワンストップ化が進展
 オンライン申請	マイナポータルびったりサービス開始	☑ 一部手順のオンライン化を実現
 業務効率化	RPA活用によるデータ入力効率化、 電子決裁導入（R5.4）	☑ 業務時間の削減効果を確認
 コミュニケーション	LoGoチャット導入（R3.4）、 ペーパーレス会議（R4.10）	☑ 庁内連絡のデジタル化
 働き方改革	テレワーク要領制定（R3.1）、 出退勤管理システム導入（R5.3）	☑ 柔軟な働き方の基盤整備
 マイナンバーカード	普及促進活動	☑ 保有枚数率84.40%（R8.3.31時点） 26,266人 / 31,120人

一方で、自治体DXを取り巻く環境は大きく変化しています。

近年では、

- 自治体システム標準化・共通化
- ガバメントクラウド対応
- 生成AI技術の急速な進展
- セキュリティ要件の高度化

- 市民ニーズの多様化

などが急速に進んでおり、当初計画時点では想定していなかった新たな対応が求められています。

このため、本市では単に計画どおりに進めることを目的とせず、費用対効果、安全性、持続可能性、市民ニーズ等を踏まえながら、導入手法や優先順位の見直しを行い、柔軟にDXを推進してきました。

令和7年度末時点における前計画の実施率は69%（前計画掲載施策29件のうち、実施済・一部実施等を20件として算出（令和8年3月31日時点））となっていますが、これは単なる未達ではなく、制度変更や技術進化等を踏まえ、施策内容を再整理・最適化した結果でもあります。

今後は、これまでの成果と課題を踏まえ、「部分最適」から「全体最適」へ転換し、データ連携を基盤とした持続可能な行政運営を進める必要があります。

DX推進を取り巻く環境変化



第2節 残された5つの課題

前計画により一定の成果が得られた一方で、依然として以下のような課題が残されています。

No	課題	内容
①	オンラインサービスの不均一	手続によってオンライン化の進捗に差があり、来庁・紙前提の業務が多く残っています。
②	業務プロセス改革（BPR）の不足	紙・対面前提の運用やシステム間の二重入力が残存し、業務全体の最適化が不十分です。
③	個別最適にとどまるシステム導入	課ごとの導入が中心となり、システム間データ連携や庁内横断的活用が不足しています。
④	デジタル人材の不足	DX推進を担う専門人材や庁内推進体制が十分とは言えず、継続的な人材育成が必要です。
⑤	デジタルデバйдへの対応	高齢者等を中心にデジタル機器利用への不安があり、誰一人取り残されない支援が必要です。

残された5つの課題と、その構造



第3節 最大の課題 — 「部分最適」からの脱却

本市DXの最大の課題は、「部分最適」にとどまっていることです。

これまでの取組では、部署ごとの業務改善やシステム導入が中心となり、一定の成果は得られたものの、庁内全体としてのデータ連携や業務統合は十分ではありませんでした。

その結果、

- 同じ情報を複数回入力する業務

- 紙とデジタルが混在する運用
- システムごとに分断されたデータ管理

などが発生し、行政全体としての最適化には至っていません。

今後は、

- フロントヤード（市民接点）
- バックヤード（内部事務）
- データ活用
- AI・RPA活用

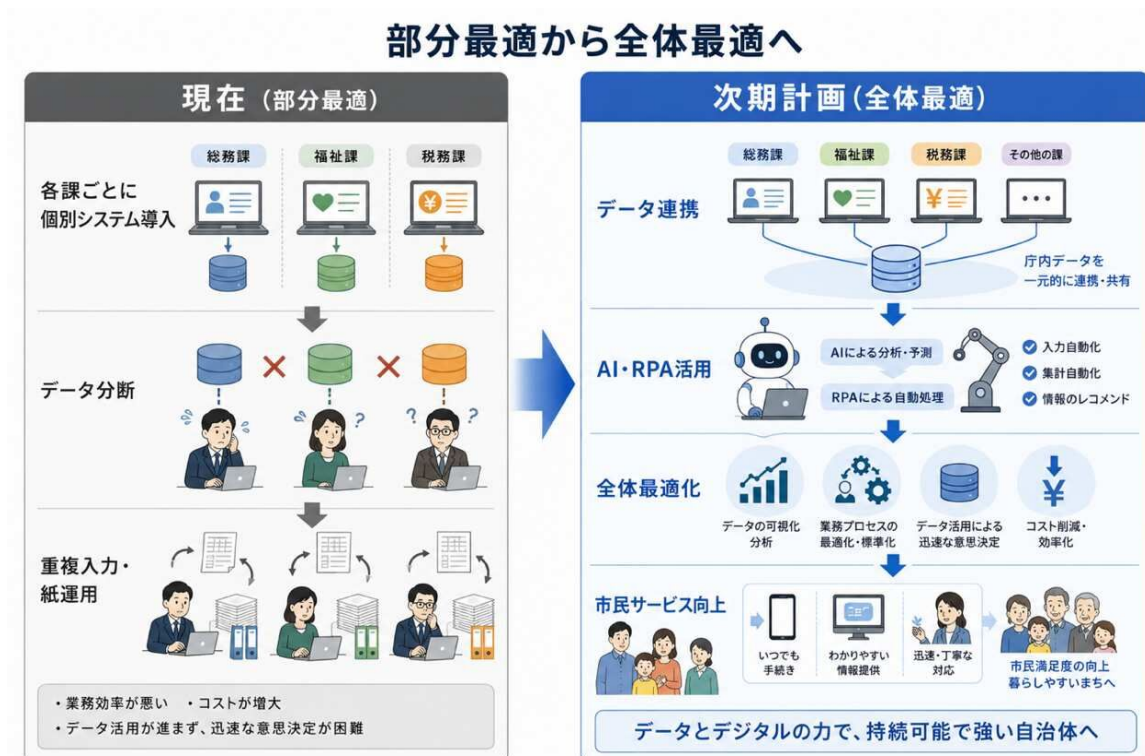
を一体的に改革し、「システム導入」ではなく「行政サービス全体の再設計」を進める必要があります。

また、DXによって生まれた時間や人的資源を、

- 市民相談
- 福祉支援
- 地域課題解決
- 政策立案

など、人でなければできない業務へ再配分することで、市民サービスの質の向上につなげます。

本市は、「部分最適」から「全体最適」へ転換し、データ連携を基盤とした持続可能な自治体運営を目指します。



第3章 基本理念と将来像

第1節 基本理念

「デジタルの力で、市民の暮らしをもっと便利に、
市役所の仕事をもっとスマートに」
～誰一人取り残さない、曾於市らしいDX～

この理念は、「市民」と「市役所」の両輪を同時に良くすることを宣言したものです。どちらか一方ではなく、両方が変わることによって初めて、持続可能な行政経営が実現します。

第2節 2つの将来像

将来像① 行かなくてもよい市役所

スマートフォンやパソコンから、24時間いつでも手続きができる状態を実現します。

- 各種申請・届出がオンラインで完結
- 申請の処理状況がリアルタイムで確認可能
- 結果の通知もデジタルで届く
- 来庁が必要な場合も「書かない・待たない」窓口で対応

将来像② 回り続ける行政

AIやRPA（ソフトウェアロボット）で定型的な事務作業を自動化し、職員は市民に寄り添う相談業務や政策立案に集中できる体制を構築します。

- 入力・集計などの繰り返し作業をコンピュータが自動処理
- データに基づく的確な政策判断（EBPM）
- 少ない人数でも持続可能な行政運営



第4章 基本方針

第1節 5つの基本方針と5つの推進原則

5つの基本方針

本計画では、人口減少や少子高齢化、行政ニーズの多様化、デジタル技術の急速な進展など、本市を取り巻く環境変化に対応するため、行政運営と地域社会の両面からDXを推進します。

そのため、「市民サービス」「庁内業務」「政策立案」「組織・人材」「地域社会」の5つの視点から、行政DXを体系的に進めるための基本方針を定めます。

- 第1の方針「フロントヤード改革」では、行政手続のオンライン化や窓口サービスの最適化を進め、市民が“市役所に行かなくても手続できる環境”の実現を目指す。
- 第2の方針「バックヤード改革」では、業務の標準化・自動化を推進し、限られた人的資源でも持続可能な行政運営を実現する。
- 第3の方針「データに基づく行政経営（EBPM）」では、勘と経験に依存しない、根拠に基づく政策形成と行政運営を推進する。
- 第4の方針「市役所全体で進める推進体制」では、DXを一部門だけの取組とせず、全庁的な推進体制とデジタル人材育成を進める。
- 第5の方針「誰一人取り残さない地域DX」では、地域全体でデジタルの利便性を享受できる環境づくりを進め、誰もが安心して暮らせる地域社会の実現を目指す。

5つの基本方針			
No	方針	キーマッセージ	主な対象
1	フロントヤード改革 	 「来庁前提」から 「オンライン完結前提」へ 	 市民サービス
2	バックヤード改革 	 人がやらなくてよい仕事は、 システムに任せる 	 庁内業務
3	データに基づく 行政経営（EBPM） 	 「勘と経験」から 「データと根拠」へ 	 政策立案
4	市役所全体で進める 推進体制 	 DXは一部の担当者だけの 仕事ではない	 組織・人材
5	誰一人取り残さない 地域DX 	 市役所だけでなく、 地域社会全体を デジタルで便利に	 市民・地域

これら5つの基本方針を相互に連携させることで、市民目線に立った持続可能な行政DXを推進します。

5つの推進原則

本計画では、デジタル技術の導入そのものを目的とするのではなく、市民サービスの向上と持続可能な行政運営の実現につながるDXを推進するため、「5つの推進原則」を定めます。

これらの原則は、国のデジタル社会形成の考え方や自治体DX推進の方向性を踏まえつつ、本市が目指す「誰一人取り残さない、人にやさしいデジタル化」を具体化するための基本姿勢です。

- 第1の原則「利用者起点」では、行政側の都合ではなく、市民の使いやすさ・分かりやすさを最優先に考え、利用者目線によるサービス設計を行う。
- 第2の原則「デジタルファースト」では、行政手続やサービス提供を原則デジタルで完結できる仕組みへ転換し、時間や場所にとらわれない利便性の高い行政サービスを実現する。
- 第3の原則「ワンスオンリー」では、一度提出した情報を繰り返し提出する必要がない仕組みづくりを進め、市民負担の軽減と手続の簡素化を図る。
- 第4の原則「全体最適」では、部局ごとの個別最適ではなく、市役所全体として最も効率的・効果的な業務プロセスやサービス提供体制を構築し、統一的で質の高い行政サービスを実現する。
- 第5の原則「スモールスタート・アジャイル」では、まず小さく始め、利用状況や現場の意見を踏まえながら柔軟かつ迅速に改善を重ねることで、実効性の高いDXを推進する。

5つの推進原則		
原則	意味	市民にとっての価値
1 利用者起点 	 市民の使いやすさを最優先	 「使いにくい」をなくす
2 デジタルファースト 	 すべての手続を原則デジタルで完結	 スマホで手続完了
3 ワンスオンリー 	 一度提出した情報は再提出不要	 同じ書類を何度も出さなくてよい
4 全体最適 	 市役所全体で最も効果的な仕組み	 どの窓口でも同じ品質のサービス
5 スモールスタート・アジャイル 	 小さく始めて素早く改善	 使いながらどんどん良くなる

これら5つの推進原則に基づき、市民にとって便利で使いやすく、職員にとっても持続可能な行政運営への転換を進めていく。

第2節 「やめるDX」の考え方

DXの目的は、単に新しいシステムやデジタル技術を導入することではありません。

曾於市では、「デジタル化すること」そのものを目的とせず、市民サービスの向上と持続可能な行政運営の実現を目的としてDXを推進します。

そのためには、新しい仕組みを導入するだけでなく、これまで当たり前として続けてきた業務や運用を見直し、「やめるべきものをやめる」という視点が重要になります。

特に、人口減少や職員数の減少が進む中では、限られた人的資源で質の高い行政サービスを維持する必要があります。

このため、曾於市では、デジタル技術を活用しながら、業務プロセス全体を見直すBPR（業務改革）の考え方を重視し、「部分最適」ではなく「全体最適」の視点で行政運営の再構築を進めます。

具体的には、次のような取組を推進します。

見直しを進める主な内容

- 不要となった業務や慣例的業務の廃止
- 同じ内容を複数回入力する重複作業の削減
- 紙・押印・対面を前提とした運用の見直し
- 利用率が低い制度・サービス・システムの整理
- 課ごとに個別最適化された業務フローの統合
- アナログとデジタルが二重に存在する運用の改善
- 「前例踏襲」を前提とした業務慣行の見直し

また、前述のとおり、DXによって生まれた時間や人的資源は、単なる業務削減として捉えるのではなく、市民相談、福祉支援、地域課題解決、政策立案など、人でなければできない業務へ再配分し、市民サービスの質の向上につなげます。

そのため、曾於市は、「システムを増やすDX」ではなく、「業務そのものを見直すDX」を推進し、限られた人的資源をより効果的に活用できる、持続可能で効率的な自治体運営を目指します。

第5章 情報セキュリティと個人情報保護

第1節 基本的な考え方

DXの推進に当たっては、住民サービスの利便性向上と業務効率化を進める一方で、個人情報保護及び情報セキュリティ対策を徹底することが不可欠です。

曾於市では、デジタル技術の活用に伴う情報漏えい、不正アクセス、サイバー攻撃等のリスクに適切に対応し、市民が安心してデジタルサービスを利用できる環境整備を進めます。

また、情報セキュリティ対策は単なるシステム対策ではなく、職員一人ひとりの意識向上や適切な運用管理を含めた総合的な取組として推進します。

第2節 情報セキュリティ対策

曾於市情報セキュリティポリシーに基づき、情報資産の適切な管理を徹底します。

特に、以下の取組を推進します。

主な取組

- LGWAN等の安全な行政ネットワークの適切な運用
 - ガバメントクラウド利用に伴うセキュリティ確保
 - 多要素認証等による不正アクセス対策
 - 端末・ネットワーク機器の適切な管理
 - ウイルス対策及びサイバー攻撃対策
 - 職員向け情報セキュリティ研修の実施
 - 委託事業者に対する情報管理の徹底
 - 外部クラウドサービス利用時の安全性確認
-

第3節 個人情報への対応

デジタルサービスの拡充に当たっては、個人情報の適正な取得、利用、管理を徹底し、個人情報保護法等の関係法令に基づき適切に運用します。

また、オンライン申請、LINE連携、キャッシュレス決済等の外部サービス利用時においても、必要最小限の情報取得を基本とし、安全性及び信頼性を十分に確認した上で活用を進めます。

第4節 生成AI活用における基本的な考え方

近年、生成AI技術は文章作成、情報整理、議事録作成等の分野で急速に活用が進んでいます。

曾於市においても、業務効率化や職員負担軽減の観点から生成AIの活用を検討・推進します。

一方で、生成AIには、誤情報（ハルシネーション）の生成や情報漏えい等のリスクが存在することから、適切な利用ルールを定めた上で活用を進めます。

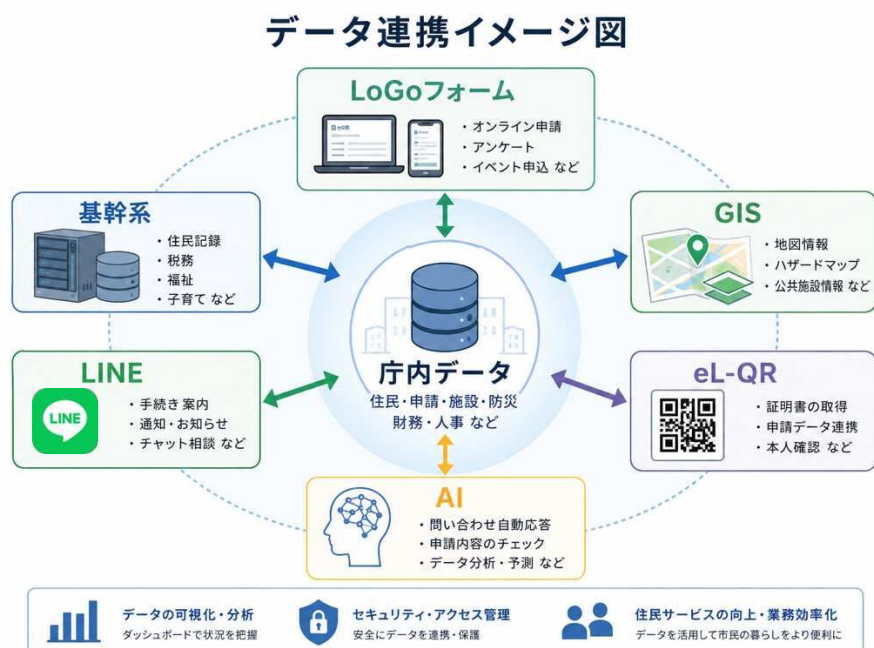
生成AI利用における基本原則

- 生成AIは職員業務を補助するツールとして活用する
- 最終的な判断及び意思決定は職員が行う
- 個人情報や機密情報は入力しない
- AI生成結果は必ず職員が内容確認を行う
- 著作権や法令等に十分配慮する
- 利用状況に応じて運用ルールを継続的に見直す

第5節 市民が安心して利用できるDXへ

曾於市は、利便性だけを追求するのではなく、安全性と信頼性を確保した「人にやさしいDX」を推進します。

市民一人ひとりが安心してデジタルサービスを利用できる環境づくりを進めることで、「誰一人取り残されないデジタル社会」の実現を目指します。



※ LINE、LINE のロゴは、LINE ヤフー株式会社の登録商標または商標です。

第6章 重点プロジェクト

第1節 10の重点プロジェクト

本計画では、基本方針を実現するため、10の重点プロジェクトを推進します。具体的な対象システム・対象手続・実施時期等については、別冊「曾於市DX施策アクションリスト」において管理します。

No	重点プロジェクト	概要	対応する基本方針
①	 デジタル窓口推進	オンライン完結型の市民窓口を構築。 書かない・待たない・来なくてよいの三段階で進化	①
②	 行政手続オンライン化	R13 年度までに 100 手続のオンライン化を達成	①
③	 公金収納 DX	eL-QR やキャッシュレス決済の活用拡大	① ③
④	 AI・業務効率化	生成 AI・RPA 等の全庁展開で定型業務を自動化	②
⑤	 ペーパーレス推進	電子決裁 100%、会議資料・庁内文書の電子化徹底	②
⑥	 共通デジタル基盤整備	ガバメントクラウド移行、システム標準化、セキュリティ対策強化	② ③
⑦	 データ利活用 (EBPM)	データダッシュボード整備とデータ駆動型政策立案の定着	③
⑧	 地域・産業 DX (農業・インフラ・地域課題解決)	地域・産業・暮らしのデジタル化を支援	⑤
⑨	 DX 人材育成	各課 DX 推進リーダー配置、全職員悉皆研修	④
⑩	 やめる DX	効果検証に基づく施策の廃止・統合と再配分	全体

基本方針 (5つの基本方針)	① フロントヤード 改革	② バックヤード 改革	③ データに基づく 行政運営 (EBPM)	④ 市役所全体で 進める推進体制	⑤ 誰一人取り残さない 地域 DX
-------------------	--------------------	-------------------	--------------------------------	------------------------	-------------------------

第2節 本編における製品名・サービス名の取扱い

技術革新のスピードや国の制度改正、補助金制度の変更等に柔軟に対応するため、本編では特定の製品名・サービス名は原則として記載しません。ただし、国が示す制度名、共通サービス名又は用語解説上必要な名称については、この限りではありません。具体的なシステム選定は、別冊「曾於市DX施策アクションリスト」において管理し、毎年度見直します。

第7章 ロードマップ

第1節 3つのステップ

市民の利便性向上と行政の効率化を実現し、持続可能なDXを推進します。



第2節 年度別の主な動き

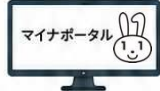
各年度で重点的に取り組む内容を明確にし、着実にDXを推進していきます。

年度	フロントヤード	バックヤード	データ・基盤	体制・人材
R9	デジタル窓口実証、 オンライン申請拡充開始	AI 試行、RPA 拡充	標準化対応継続、 ダッシュボード構築	推進リーダー配置、 悉皆研修開始
R10	書かない窓口導入、 施設予約オンライン化	電子決裁完全運用	EBPM 試行	外部人材活用本格化
R11	オンライン100手続到達	AI・RPA 全庁展開	データ連携拡大	全職員リテラシー底上げ
R12	オンライン完結手続の高度化	業務最適化	データ駆動型政策定着	人材プール定着
R13	KPI 目標達成、次期計画準備	最適化完了	高度活用	評価・次期へ

第8章 成果指標（KPI）

【KPI設定の考え方】

「導入したかどうか」ではなく、「使われているか」「効果が出ているか」「市民が満足しているか」を重視します。

1 市民サービス（フロントヤード）		
指標	現状値（R7末）	目標値（R13）
 オンライン申請 対応手続数	 マイナポータル 一部対応	100手続 
 オンライン利用率	—（※1）	60%以上 
 来庁不要手続の割合	—（※1）	50%以上 

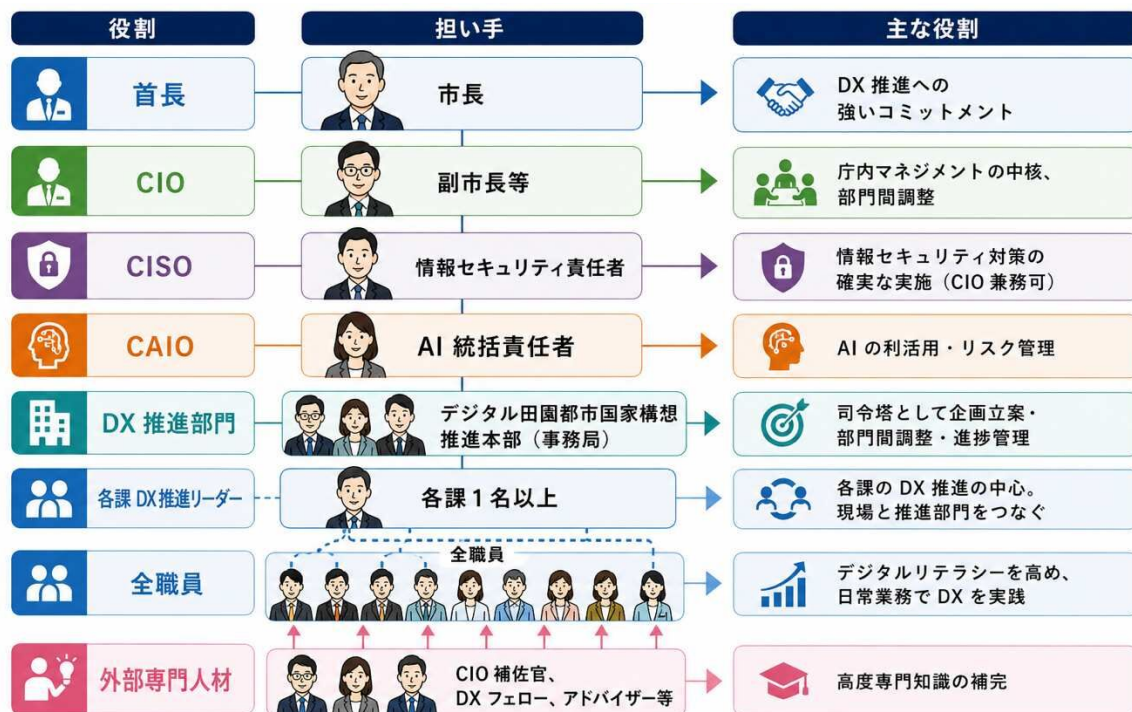
※1：現状値の把握方法を整備中（R9年度以降に計測開始）

2 業務効率化（バックヤード）		
指標	現状値（R7末）	目標値（R13）
 電子決裁率	 導入済（R5.4～）	100% 
 AI・RPA 導入業務数	 一部試行中	対象業務の 80%以上 
 ペーパーレス率	 一部実施	90%以上 

3 基盤・データ・人材		
指標	現状値（R7末）	目標値（R13）
 システム標準化 対応率	 移行準備中	100%（対象20業務） 
 マイナンバーカード 保有率	84.40% 	維持・向上 
 セキュリティ インシデント件数	—	ゼロ維持 
 DX研修受講率	管理職向け 実施予定 	100%（全職員） 
 DX推進リーダー 配置数	0名 	各課1名以上 

第9章 推進体制

第1節 推進体制の全体像



第2節 デジタル人材の確保・育成（3層モデル）

国の全体手順書【第5.0版】に準じ、人材を3層に分類して確保・育成します。

人材層	役割	確保・育成方法
 高度専門人材	 デジタルツールの「目利き」「作れる」	 外部人材の活用が基本
 DX 推進リーダー	 組織の中核、DX 推進をリード	 専門研修・実践型ワークショップ／各課1名以上配置
 一般行政職員	 日常業務でデジタルツールを活用	 全職員対象の研修（段階別）
 3層が連携し、全庁でDXを推進できる体制を構築します。 		

外部連携の活用：鹿児島県デジタル人材プール／CIO補佐官等の外部人材任用（特別交付税措置率0.7）／窓口BPRアドバイザー派遣事業（デジタル庁）等

第3節 財政方針

財政方針については、限られた財源の中で最大の効果を発揮するため、「選択と集中」による重点投資を基本とし、ロードマップに沿った段階的な整備、費用対効果を踏まえた事業の見直し（やめるDX）、さらに国の交付金・特別交付税措置やデジタル活用推進事業債等の有利な財政措置を最大限活用しながら、持続可能なDX推進を図ります。

方針	内容
1  選択と集中	住民利便性向上や業務効率化に資する重点プロジェクトへ予算を重点配分
2  段階的投資	DXロードマップに沿って計画的に整備を進め、年度間負担を平準化
3  費用対効果の重視	効果検証を徹底し、利用率や効果の低い事業は廃止・統合を実施（「やめるDX」）
4  外部財源の最大活用	国・県補助金、特別交付税措置等の有利な財政措置を積極的に活用
5  有利な地方債の活用	デジタル活用推進事業債等を活用し、システム導入や情報通信機器整備に係る初期投資負担の軽減を図る
6  ランニングコスト最適化	SaaS・クラウド利用を基本とし、保守運用費を含めたトータルコストの最適化を推進

デジタル活用推進事業債について

デジタル活用推進事業債は令和11年度まで活用可能とされており、自治体DXや地域社会DXに係るシステム導入・情報通信機器整備等に対して、有利な財政措置が講じられています。



充当率

90%



地方単独事業について
元利償還金の

50%

に対する交付税措置

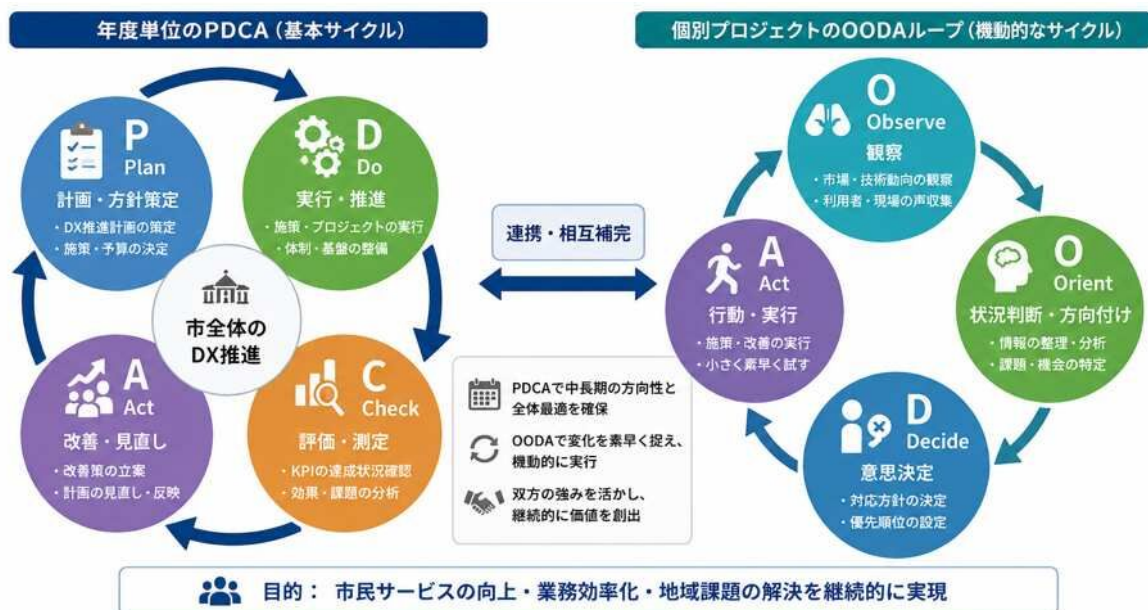


限られた財源を最大限に活用し、持続可能で効果的なDX推進を実現します。



第4節 PDCAとOODAの併用

年度単位の**PDCA**（Plan→Do→Check→Act）を基本としつつ、個別プロジェクトでは技術変化に機動的に対応するため**OODAループ**（Observe→Orient→Decide→Act）も併用します。



第10章 計画の見直し

第1節 本編と別冊の役割分担

本計画に基づく具体的な施策、導入システム、対象手続及び実施時期等については、別冊「曾於市DX施策アクションリスト」により管理します。

アクションリストについては、国制度の改正、技術革新、社会情勢の変化、財政状況及び施策効果等を踏まえ、毎年度必要に応じて見直しを行います。

また、新たなデジタル技術や実証的取組についても、費用対効果や市民利便性等を検証しながら、柔軟かつ機動的に追加・見直しを行います。

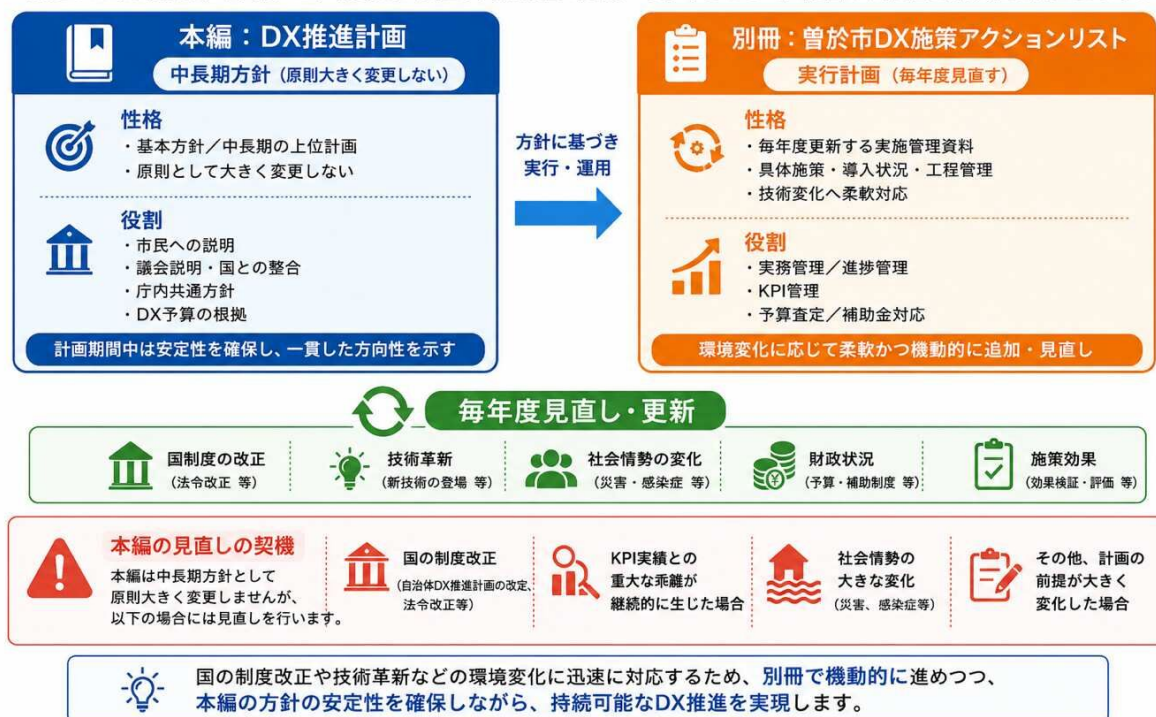
第2節 本編の見直しの契機

本編は中長期方針として原則大きく変更しませんが、以下の場合には見直しを行います。

- 国の制度改正（自治体DX推進計画の改定、法令改正等）
- KPI実績との重大な乖離が継続的に生じた場合
- 社会情勢の大きな変化（災害、感染症等）
- その他、計画の前提が大きく変化した場合

本編と別冊の役割分担

安定した中長期方針（本編）と、機動的に見直す実行計画（別冊）を分けることで、計画の安定性と柔軟性を両立します。



用語集（抜粋）

用語	意味
DX (Digital Transformation)	デジタル技術を活用し、住民サービスや行政業務のあり方を根本から変革すること
BPR (Business Process Re-engineering)	業務手順や組織の流れを抜本的に見直し、効率化・最適化する取組
EBPM (Evidence-Based Policy Making)	統計・データ・根拠に基づいて政策立案や効果検証を行う考え方
フロントヤード／バックヤード	市民と直接接する窓口領域／庁内の事務処理・内部業務領域
ガバメントクラウド	国が整備する、自治体が共同利用できるクラウド基盤
自治体窓口DXaaS	デジタル庁がガバメントクラウド上で提供する「書かないワンストップ窓口」サービス環境
eL-QR（地方税統一QRコード）	地方税の納付書に印字される全国统一規格のQRコード
ワンスオンリー (Once Only)	一度提出した情報を、行政内で再利用し、再提出を不要にする考え方
デジタルデバイド (Digital Divide)	デジタル技術を利用できる人と利用できない人との間に生じる格差
OODAループ (Observe-Orient-Decide-Act)	「観察→状況判断→意思決定→実行」を高速で繰り返す意思決定手法
RPA (Robotic Process Automation)	パソコン上の定型作業をソフトウェアロボットにより自動化する技術
AI (Artificial Intelligence)	人間の学習・判断などをコンピュータで再現する人工知能技術
CIO (Chief Information Officer)	自治体全体の情報政策・システム戦略を統括する責任者
CISO (Chief Information Security Officer)	情報セキュリティ対策を統括する責任者
CAIO (Chief AI Officer)	AI活用方針や生成AI利用ルール等を統括する責任者

用語	意味
SaaS（Software as a Service）	ソフトウェアをインターネット経由で利用するサービス形態
GIS（Geographic Information System）	地図情報と各種データを重ね合わせて管理・分析する地理情報システム
API（Application Programming Interface）	異なるシステム同士を連携させるための仕組み
LGWAN（Local Government Wide Area Network）	地方公共団体を相互接続する行政専用ネットワーク
マイナポータル	政府が運営するオンライン行政手続ポータルサイト
ぴったりサービス	マイナポータルを通じて行政手続のオンライン申請を行う仕組み

曾於市DX推進計画

計画期間：令和 9 年度～令和13年度（2027～2031年度）

発行日：令和 8 年 9 月

発行：曾於市 企画政策課 デジタル総合戦略室

〒899-8692 鹿児島県曾於市末吉町二之方1980番地

TEL：0986-76-8802（代表）

URL：<https://www.city.soo.kagoshima.jp/>